第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　8
入札公告（建設工事）　8

調達予定
入札公告（公示）予定の公示　12

招請
意見招請に関する公示　12

随意契約
随意契約に関する公示　13

落札
落札者等の公示　14

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月23日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　藤田　光一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国土技術政策総合研究所構内等で使用する電気（旭地区・立原地区）・旭地区　契約電力　3,600kW　年間予定　使用電力量　9,225,000kWh・立原地区　契約電力　2,000kW　年間予定使用電力量　5,447,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年10月１日から平成29年９月30日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整額は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　常時電力基本料金単価、予備電力基本料金単価、及び従量料金単価ごとの単価契約とする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
⑹　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
　〒305―0804　茨城県つくば市旭１番　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　風間　隆次　電話029―864―4034
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先３⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成28年７月25日16時00分
⑷　紙入札方式及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成28年８月23日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年８月24日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入力書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すアドレスに提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Fujita Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26